



アジア太平洋地域総会を終えて

さとう かつひこ
佐藤 克彦

PSIアジア太平洋地域・事務所長

国際公務労連（PSI）は去る9月6日から8日まで、インドのチェンナイで第11回アジア太平洋地域総会（APRECON）を開催した。会議には147名の代議員を含む371名が参加し活発な討論が行われた。ここでは、討論を通じて明らかになったPSIの課題を簡単に紹介したいと思う。

まず全体を貫く共通の問題意識は、グローバル化と市場原理主義にもとづく政策が公共サービスと公共部門労働者に及ぼす深刻な影響であった。もちろんグローバル化と市場原理主義がもたらす問題は公共部門に限らず民間部門にも共通のものだが、公共部門の場合は民間部門と異なった多くの問題に直面している。なお、この問題について最近ILOがPSIなどとの協力で編集・出版した「Winners or Losers? Liberalizing Public Services」という本があるので、関心のある方は是非参照していただきたい。

いわゆる経済の自由化は規制緩和と公共サービスの民営化という形で進められているが、それによって企業の利潤追求が最優先となり、それを妨げるものはすべて排除するという政策が多くの政府によって推進されている。その矢面に立たされているのが労働組合であり、長い労働運動の歴史の中でまさに血と汗と涙によって勝ち取ってきた多くの権利が、「改革」の名の下でいとも簡単に

葬り去られている。そしてさまざまな労働関係法制度が企業活動や株主利益の向上に適した形に「改正」されつつある。

いまオーストラリアで進められつつある労働法改正はその典型的な例であり、労働者の権利と労働運動に真っ向から攻撃をかけてきている。そのポイントは明確で労働組合との団体協約を否定し、それを個別の労働者との個別協約に変えていこうとしている。また、非正規労働者と使用者の間の雇用契約がいわば「業務委託契約」ともいべき形にすりかえられ、労使関係そのものを否定しつつあるばかりか、労働者の労働者性そのものを否定し、税や社会保険などによる「労働者」に対するさまざまな社会保障も切り捨てられつつある。また、インドなど南アジアの国々では多くの公共サービスがいわゆる「インフォーマル・エコノミー」といわれる部門の非正規労働者によって提供されているが、彼らの労働基本権はほとんど否定されている。

公務員の場合は、多くの国でいまだに基本的な労働組合権すら認められておらず、国連の人権規約やILO条約が定めている労働者としての当然の権利が否定されている。韓国ではこれに反発する公務員労働組合が政府によって厳しい弾圧を受けている。弾圧の内容はまさに常軌を逸したもの



で、一人一人の組合員を呼び出して組合からの脱退を迫ったり、組合員の家族にまで電話をかけて執拗な嫌がらせを続けたりしている。また組合事務所が強制的に閉鎖させられ、入り口の扉が溶接で固められてしまったところもある。集会やデモをすれば直ちに違法として拘留され解雇されてしまうこともある。

このような弾圧はICFTUやPSIおよび他のGUFによる強い抗議にもかかわらず、ILOアジア地域総会が8月末から9月初めにかけて韓国のプサンで開催されている間も公然と行われた。これは韓国政府が国際社会の声を完全に無視していることを示しているが、一方で私たちが見逃してはならないことは、彼らが日本政府と常に密接な連携・協力をとりながらこのような拳にでていることであり、日本の公務員の労働基本権問題とも決して無縁ではないということである。

規制緩和や公共サービスの民営化は国際金融機関（IFI）の政策でもある。アジアの国々の政府は財政難からIFIからの融資にどうしても頼らざるをえないという事情があるが、その際世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）などのスタッフが各国の政策に深くコミットし、規制緩和や民営化を進めるよう圧力をかけてくる。それによって多くの人々が、水、電力、医療、

福祉、教育など基本的な公共サービスへのアクセスが困難になっており、貧困層は最低限のサービスを得ることもできなくなっている。

また、国内で雇用の機会を得ることができない公共部門の労働者が、移民労働者としてどんどん海外に流出しており、これがまた国内の公共サービスの削減と質の劣化をもたらしている。

今回のAPRECONでは組織問題にも焦点があてられた。ベビー・ブーマー世代の大量退職、民営化、非正規労働者の増大はPSIの組織に大きなインパクトを与えており、これらの問題にどう対処していくべきか、さまざまな角度から議論が展開された。なかんずく青年労働者の組織化は今後の組織運営の帰趨を握っているため、総会に先立って開催されたユース・フォーラムでも真剣な議論が行われた。そして来年9月に開催されるPSI世界大会に青年委員会の設置を求めていこうという方針が確認された。

女性セミナーではジェンダー監査とインフォーマル・エコノミーの問題などが議論されたが、PSIは半数以上が女性によって占められている組織でもあり、女性が組合に入り運動の中軸を担っていくようにならなければ、将来の発展は展望できないであろう。したがって女性と若者がPSIの将来を決めるといえるだろう。